

パートナーシップ制度について

(「みんなのパートナーシップ制度」より引用)

パートナーシップ制度ってなに？

「パートナーシップ制度」は、同性同士の婚姻が法的に認められていない日本で、自治体が独自に LGBTQ カップルに対して「結婚に相当する関係」とする証明書を発行し、様々なサービスや社会的配慮を受けやすくする制度です。制度に関する詳しい説明はこちら。

パートナーシップ制度とは？

「パートナーシップ制度」は、同性同士の婚姻が法的に認められていない日本で、自治体が独自に LGBTQ カップルに対して「結婚に相当する関係」とする証明書を発行し、様々なサービスや社会的配慮を受けやすくする制度です。

受けられるメリットは、病院で家族と同様の扱いを受けられる、公営住宅への入居に家族として入居可能、生命保険の受け取りにパートナーを指定することができる、民間の家族割などがあります。

いつからはじまったの？

日本では 2015 年に東京都渋谷区議会が初めて「結婚に相当する関係」と認める渋谷区パートナーシップ証明書を出す条例を制定しました(同時期に世田谷区も同性パートナーシップ宣誓を開始)。2024 年 1 月現在、387 の自治体がパートナーシップ制度を導入し、急速に導入の動きが広がっています。

同性婚との違いは？

どちらも LGBTQ+ に今まで無かった権利を持たせるという意味では似ていますが、同性婚は文字通り法的な婚姻となるため国の制度を変えて合法化する必要がありますが、パートナーシップ制度は自治体が法律以外の部分で独自に定めるものです。

多くの先進国では同性婚が国の制度として導入されていますが、日本ではまだ導入されていません(G7 の中で日本以外は同性婚やシビル・ユニオン制度が導入されています)。

同性婚は文字通り法的な婚姻となるため、「家族」としてさまざまな制度を利用することができます。一方、パートナーシップ制度は同性婚とは違い、法的な効力はありません。そのため法的に「家族」とは認められず、例えば残ったパートナーに遺産を相続させることや、パートナー

の子供の親権者になることはできません。こういった法的な制度は同性婚の導入が望まれています。

その代わり、市や県などの自治体ができる範囲で「家族となるべく同じように認める」という動きがパートナーシップ制度です。

どういう形があるの？

現在、多くのパートナーシップ制度はパートナーシップ宣誓とも呼ばれ、パートナーシップの関係を2人が宣誓し自治体が「確認しました」という受領証を渡すものです。自治体の要綱(法令に反しない範囲で取り決めた行政のマニュアルのようなもの)で実現されていて、比較的簡単に導入することができるため急速に広まっています。

また、渋谷区のように条例でルールをしっかりと作っている自治体では、「任意後見契約に係る公正証書」と「合意契約に係る公正証書」などの公的な書類を必須として、区がパートナーシップ証明書を発行します(条例型のほうが強制力が強いと言われています)。

パートナーシップ制度でできることは？

自治体によって異なります。公的に関係を認める受領証を発行するだけの自治体もあれば、公的サービスが受けられる自治体もあります。公的サービスとは、公営住宅への入居サポート・医療機関での症状説明や面会など、様々あります。また、パートナーシップ制度の受領証を要件とする民間のサービスも増えてきています。

パートナーシップ制度を使うと苗字が変わりますか？

現在のパートナーシップ制度は戸籍とは無関係ですので変わりません。

パートナーシップ制度の有効期限は？

自治体によって異なります。永年の場合もあれば、10年や30年の場合もあります。

パートナーシップ制度って市外に引っ越したらどうなるの？

その自治体を離れる場合は証明書や受領書を返却する必要がある制度が多いです。しかし、近年はパートナーシップ制度の相互利用連携が広がっているため、そのまま使い続けることが可能なケースも増えてきました。

携帯電話の家族割に使える？

以前はパートナーシップ制度の証明書が必要でしたが、最近は住居を共にする関係であれば家族割が使えるようになりました。

パートナーシップ制度の問題点は？

婚姻で認められる法律上の権利がないことはまだまだ課題と言えるでしょう。また、自治体が独自に規定しているのでルールがバラバラだったり書類もバラバラだったりするため、証明書として利用しづらい点も上げられます。

パートナーシップ制度でできること

パートナーシップ制度を利用することで、自治体が定めたメリットを享受でき民間のサービスなどでも LGBT カップルが家族に近い形で扱われることが期待されます。

パートナーシップ制度によってできること・得られるメリットを紹介します。

(パートナーシップ制度は婚姻とは違い現在は自治体が独自に規定するもので、国の法律の効力は反映されません。そのため同性婚のような法的な強制力はなく、あくまで市や県などが 2 人の関係性を認めるという形になっています。)

【病院での付添いや同意で家族に近い扱いが得られやすい】

家族でないことを理由に、パートナーとの面会や最期の立ち会いを拒否されたら？

病院での LGBT パートナーの面会は徐々に改善されていますが、まだ「家族でないので面会ができない」という悲しいケースは起こっています。

パートナーシップ制度にはこのようなケースを防ぐことを目的とした項目が記載されている制度もあります。例えば大阪府堺市の「堺市パートナーシップ宣誓制度」では、市の医療機関に対して「パートナーシップの関係にある方の面会や手術の同意を患者が病院に求めることができます」と明記されています。

【公営住宅などへ家族として入居可能】

公営住宅の入居資格としてパートナーを親族と同様に取り扱う制度が多く導入されています。今までは婚姻関係や戸籍上の家族である必要がありましたが、同性カップルなどでも条件を満たすことが可能になります。

【生命保険の受取人を指定】

同性パートナーを指定できる生命保険が増加しています。渋谷区のパートナーシップ制度を皮

切りに、様々な生命保険会社が同性パートナーを受取人に指定できるよう改めた保険会社を打ち出しています。

例えばライフネット生命では 2015 年 11 月 4 日から同性のパートナーを死亡保険金の受取人に指定可能となっています。

【賃貸契約における理解】

ゲイやレズビアン同士で借りようと思っても民間の賃貸会社の場合、法的な拘束力はないため管理会社や大家さんの判断に最終的には任せられることになります。そのため、LGBT パートナー同士で賃貸を借りる場合は、ルームシェアという形で審査を受けることが多くあります。パートナーシップは民間企業に対する強制力はありませんが、制度があることで民間の賃貸会社も少しずつ変わりつつあります。渋谷区のパートナーシップ制度には渋谷区の条例には、違反した事業者には是正勧告を行い、勧告に従わない場合には事業者名を公表するといった内容が盛り込まれています。

また、賃貸検索サイトでも LGBT フレンドリーな物件の特集がされるなど、世間の風向きを変えることに貢献していると言えるでしょう。

【クレジットカードの家族カード作成】

クレジットカードの家族カードが作成できるカード会社が増えてきました。当初はパートナーシップ制度の書類提出を求められるケースがありましたが、最近は生計を同一にしていることを示せば、パートナーシップ制度の有無は関係ないというカード会社も多くなってきました。

【家族割などの適用】

こちらもクレジットカード会社と同様に、携帯電話、動画配信サービスなどの家族割やファミリープランに LGBT カップルが適用されることが多くなってきました。

【家族で利用可能な会社の福利厚生の利用】

会社にパートナーシップ制度を提出することで社内で LGBT パートナーも家族と同様の扱いを受けられる会社が増えています。例えばサントリーグループや KDDI、ミクシィ、楽天、リブセンスなどと言った企業は同性のパートナーにも慶弔休暇などの福利厚生を認めています。

公的サービスの一覧

パートナーシップ制度で利用可能となる公的サービスの一覧です

※利用に際して証明書の提示が必要な行政サービスのみ列挙しております。提示が不要なサービスは各自治体のホームページをご確認ください。

【パートナーシップ証明書】

パートナーシップ関係であることを認める書類を交付、法的な効果は持たない

※原則、すべての自治体で利用可能。

【ファミリーシップ宣誓】

パートナーシップ宣誓世帯において、同居の子供を家族認定する

▼導入自治体

東京都 足立区、埼玉県 鴻巣市、埼玉県 日高市、埼玉県 飯能市、埼玉県 所沢市、埼玉県 入間市、埼玉県 川島町、千葉県 市川市、兵庫県 明石市、香川県 三豊市、岡山県 総社市、徳島県 徳島市、徳島県 三好市、福岡県 古賀市、埼玉県 狭山市、愛知県 豊田市、徳島県 美馬市、大分県 豊後大野市、福岡県 粕屋町、香川県 観音寺市、岡山県 笠岡市、静岡県 湖西市

【個人情報開示請求】

亡くなったパートナー又は委任状を提出できないパートナーの個人情報(介護保険等に関する情報)の開示請求をすることができる

▼導入自治体

京都府 長岡京市、香川県 高松市、高知県 高知市、広島県 広島市、長野県 長野市

【罹災証明書】

罹災証明書の交付

▼導入自治体

千葉県 船橋市、広島県 広島市、広島県 安芸高田市、徳島県 徳島市、広島県 府中町、愛知県 岡崎市、長野県 長野市

【所得課税証明書・納税証明書】

申請、交付の手続き(同居親族と同様に委任状不要で申請可能に)(同居条件がある場合も)

▼導入自治体

青森県 弘前市、群馬県 安中市、神奈川県 小田原市、神奈川県 松田町、神奈川県 大井町、徳島県 徳島市、香川県 東かがわ市、北海道 江別市、広島県 府中町、神奈川県 山北町、愛知県 岡崎市、北海道 帯広市、広島県 三次市

【住民票の続柄を「縁故者」変更】

▼導入自治体

愛知県 名古屋市

【営業許可】

死亡又は病気等により出店不能となった場合に継続許可申請が可能、家族経営協定にパートナーを含める

▼導入自治体

高知県 高知市、愛知県 岡崎市

【公営住宅】

入居申し込みに関して、同居親族要件を満たす

▼導入自治体

茨城県、栃木県 日光市、群馬県 渋川市、群馬県 安中市、群馬県、千葉県 千葉市、千葉県 松戸市、千葉県 浦安市、埼玉県 鴻巣市、東京都 港区、神奈川県 横須賀市、神奈川県 小田原市、神奈川県 松田町、神奈川県 大井町、新潟県 新潟市、石川県 金沢市、長野県 松本市、愛知県 豊橋市、三重県、三重県 伊賀市、滋賀県 彦根市、京都府 亀岡市、京都府 向日市、京都府 長岡京市、大阪府 大阪市、大阪府 堺市、大阪府 枚方市、大阪府、兵庫県 川西市、兵庫県 三田市、奈良県 奈良市、奈良県 大和郡山市、岡山県 岡山市、広島県 広島市、広島県 安芸高田市、山口県 宇部市、徳島県 徳島市、徳島県 吉野川市、徳島県 三好市、香川県 高松市、香川県 東かがわ市、香川県 三豊市、香川県 多度津町、高知県 高知市、福岡県 古賀市、佐賀県、宮崎県 宮崎市、宮崎県 木城町、鹿児島県 指宿市、千葉県 船橋市、石川県 白山市、岡山県 倉敷市、香川県 善通寺市、徳島県 美馬市、北海道 江別市、宮崎県 門川町、大分県 豊後大野市、福岡県 粕屋町、広島県 府中町、広島県 廿日市市、岡山県 笠岡市、愛知県 田原市、静岡県 湖西市、岐阜県 関市、神奈川県 開成町、神奈川県 平塚市、秋田県 秋田市、福岡県、秋田県、神奈川県 山北町、愛知県 岡崎市、鹿児島県 鹿児島市、石川県 野々市市、長野県 長野市、大阪府 池田市、広島県 三次市

【家賃補助制度】

同一世帯として家賃補助制度の申込みが可能になる

▼導入自治体

京都府 長岡京市、香川県 高松市、高知県 高知市、広島県 広島市、岡山県 笠岡市

【住居確保補助】

住宅取得のための給付金や融資利子補助など

▼導入自治体

大阪府 大阪市、奈良県 大和郡山市

【空き家活用補助】

空き家のリフォームや撤去に関する費用負担

▼導入自治体

大阪府 枚方市、兵庫県 川西市、兵庫県 三田市

【リフォーム支援】

▼導入自治体

奈良県 大和郡山市

【医療機関】

症状の説明、救急車への同乗、緊急連絡先の指定、面会や治療方針・手術の同意等、退院時期と退院先の相談、救急搬送証明の申請、リハビリテーション実施計画書に関する同意など

▼導入自治体

茨城県、群馬県 渋川市、群馬県 安中市、群馬県、千葉県 千葉市、石川県 金沢市、長野県 松本市、三重県、三重県 伊賀市、滋賀県 彦根市、京都府 亀岡市、大阪府 堺市、兵庫県 宝塚市、兵庫県 川西市、兵庫県 三田市、岡山県 岡山市、広島県 広島市、広島県 安芸高田市、徳島県 徳島市、香川県 高松市、香川県 三豊市、香川県 小豆島町、福岡県 古賀市、佐賀県、石川県 白山市、岡山県 倉敷市、群馬県 渋川市、徳島県 美馬市、北海道 江別市、広島県 府中町、岡山県 笠岡市、静岡県 湖西市、秋田県 秋田市、福岡県、秋田県、愛知県 岡崎市、石川県 野々市市

【母子健康手帳】

妊婦が来庁できない場合、配偶者と同様に代理申請できる

▼導入自治体

徳島県 徳島市、香川県 高松市、福岡県 古賀市、鹿児島県 指宿市、香川県 善通寺市

【不妊治療支援】

特定不妊治療に対する支援

▼導入自治体

神奈川県 横須賀市

【乳幼児ケア】

乳幼児健康診査依頼 代理申請

▼導入自治体

愛知県 岡崎市

【緊急搬送証明書】

傷病者が救急車で病院などに搬送されたことを証明する「緊急搬送証明書」発行の代理申請が可能に

▼導入自治体

北海道 帯広市

【福祉相談】

生活困窮者自立相談支援・福祉オンブズパーソン

▼導入自治体

大阪府 枚方市、奈良県 大和郡山市、愛知県 岡崎市

【保育所等の利用・保育所入所申請】

就労などのため家庭で保育のできない保護者に代わって保育(養護と教育)する施設

▼導入自治体

大阪府 枚方市、奈良県 大和郡山市、岡山県 岡山市、長崎県 長崎市、岡山県 笠岡市、静岡県 湖西市、北海道 帯広市、長野県 長野市

【教育・保育給付認定申請及び保育所等入所申込】

パートナーの子どもが保育所等に入所するには、同居かつその子どもを現に監護している状況であれば保護者として申請可能

▼導入自治体

福岡県 古賀市、長野県 長野市

【要介護認定】

家族による代理手続と同様に申請を認める

▼導入自治体

神奈川県 松田町、神奈川県 大井町、愛知県 岡崎市、神奈川県 山北町

【家族介護者交流会】

高齢者を介護しているパートナーを家族として扱い

▼導入自治体

広島県 広島市

【老人ホーム】

ケアハウスへの入所申し込み、二人部屋への入居申し込み

▼導入自治体

千葉県 船橋市、鹿児島県 鹿児島市、愛知県 名古屋市

【介護保険 各種申請】

家族による代理手続きと同様に申請を認める

▼導入自治体

神奈川県 開成町、広島県 府中町

【生活保護】

生活保護の申請

▼導入自治体

秋田県、福岡県

【就学援助の申請】

パートナーの方が保護者として申請可能

導入自治体

北海道 帯広市

【移住支援】

移住支援のための奨励金など

▼導入自治体

群馬県 渋川市、香川県 高松市、香川県 東かがわ市、香川県 多度津町、香川県 善通寺市、宮崎県 木城町、大分県 豊後大野市、岡山県 笠岡市、静岡県 湖西市、愛知県 名古屋市

【日常生活支援】

自動車燃料助成券、家族介護用品支給事業、高齢者等タクシー利用助成事業など

▼導入自治体

千葉県 松戸市、鹿児島県 指宿市、徳島県 三好市、岐阜県 関市、愛知県 岡崎市

【結婚等新生活支援】

結婚生活を支援するための補助金など

▼導入自治体

大阪府 枚方市、兵庫県 川西市

【税金の減免】

身体障害者等に対する軽自動車税の減免など

▼導入自治体

奈良県 大和郡山市、広島県 広島市、広島県 安芸高田市、長崎県 長崎市、北海道 江別市、広島県 府中町、福岡県

【災害見舞金・災害弔慰金】

災害弔慰金の支給

▼導入自治体

千葉県 松戸市、千葉県 浦安市、神奈川県 横須賀市、神奈川県 大井町、滋賀県 彦根市、京都府 向日市、京都府 長岡京市、兵庫県 三田市、広島県 安芸高田市、香川県 善通寺市、愛知県 名古屋市

【犯罪被害者等支援】

遺族見舞金に関わる遺族要件の適用、日常生活支援制度

▼導入自治体

滋賀県 彦根市、京都府 亀岡市、京都府 向日市、京都府 長岡京市、大阪府 大阪市、大阪府 堺市、兵庫県 川西市、兵庫県 三田市、岡山県 岡山市、大分県 臼杵市、大分県 豊後大野市、岡山県 笠岡市、愛知県 名古屋市

【市営墓地・市営霊園】

永代使用許可申請・承継、市合葬墓所の申し込み、合同納骨塚への埋葬、墓地使用権の承継

▼導入自治体

栃木県 日光市、千葉県 千葉市、千葉県 浦安市、兵庫県 三田市、岡山県 岡山市、広島県 広島市、徳島県 徳島市、北海道 江別市、広島県 廿日市市、岡山県 笠岡市、北海道 帯広市

【福利厚生(公的職員)】

県庁職員や市職員について、結婚祝い金や死亡弔慰金の支給、結婚休暇や忌引休暇の取得

▼導入自治体

茨城県、神奈川県 横須賀市、石川県 金沢市、京都府 亀岡市、奈良県 大和郡山市、広島県 広島市、広島県 安芸高田市、徳島県 徳島市、徳島県 三好市、香川県 高松市、鹿児島県 指宿市、香川県 善通寺市、北海道 帯広市、石川県 野々市市

【消防団員の配偶者等への感謝状】

消防団員のパートナーへの感謝状贈

▼導入自治体

石川県 金沢市、石川県 白山市、愛知県 岡崎市

【プレゼント】

花とお米のプレゼント、苗木や樹木のプレゼント、指宿鯉節普及事業

▼導入自治体

埼玉県 鴻巣市、香川県 小豆島町、鹿児島県 指宿市、熊本県 熊本市、愛知県 岡崎市

【結婚祝い】

結婚写真、漁業就業者結婚祝金交付、農業就業者の結婚に対する祝金交付、金婚式ダイヤモンド婚式記念式典など

▼導入自治体

埼玉県 入間市、鹿児島県 指宿市、徳島県 吉野川市、熊本県 熊本市、愛知県 田原市、岐阜県 関市、大阪府 池田市

今後の形は？

性的マイノリティには様々な形があるため、近年では同性パートナーだけでなく、誰もが、性的指向・性自認にかかわらず利用可能にした制度(東京都港区の「みなとマリアージュ制度」など)や、パートナーの子ども家族とみなすようなファミリーシップ制度(明石市パートナーシップ・ファミリーシップ制度、足立区パートナーシップ・ファミリーシップ制度)など、より多様な性の形に応える制度が増えてきています。

ファミリーシップ制度について

(COSMOPOLITAN より引用)

ファミリーシップ制度とは

自治体によるファミリーシップ制度とは一般的に、パートナー関係にある成人カップルが、2 人と一緒に暮らす子どもを含め、彼女・彼らの関係性を「家族」として届出をしたときに、自治体がそれを受理し証明書などを交付する制度のこと。

パートナーシップ制度と同様に法的な効力はありませんが、証明書をもっていることで自治体サービスの一部を家族として受けられるほか、企業によっては家族向けのサービスを利用できるようルールが整えられている場合も。

「ファミリーシップ」と名の付く制度を導入している自治体は、2022 年 7 月現在で既に 30 を超えていて、それぞれの自治体ごとに制度名や内容、要件などは少しずつ違います。

制度ができた背景

同性同士で子育てをするカップルは、年々増えています。そんななか、子どもとの関係性が公的に認められないことで、当事者が直面する困りごとは少なくありません。

例えば、女性同士のカップルにおいて一方が出産した場合、法律上母親は“シングルマザー”として、そのパートナーと子どもは“他人同士”として扱われます。パートナーと子どもの関係を証明するものがないと、パートナーが保育園の送り迎えや医療機関での手続きができないなど、日常生活に支障が生じることがあるのです。

こうした問題に自治体ができる範囲で対処できるのが、ファミリーシップ制度だと言えるでしょう。

ファミリーシップ制度を利用するメリット

それでは、ファミリーシップ制度を利用すると具体的にどんなメリットが期待できるのでしょうか？明石市がパートナーシップ・ファミリーシップ制度の「効果」として挙げていることのうち、子どもが関係するものは以下のとおり。

- ・自治体と連携する医療機関で家族として対応してもらえる（病状説明や入退院の手続きなど）
- ・市営住宅や市内の県営住宅・県公社住宅に家族で入居できる
- ・市営墓園にパートナーや子どもと一緒に埋葬できる。墓地の使用権をパートナーやその子どもに承継できる

- ・パートナーや子どもが、犯罪被害者等遺族支援金や特例給付金等の支給対象になる
- ・パートナーや子どもについて、住民票上の続柄を「縁故者」に変更できる
- ・子どもが通う保育施設の入所申込ができる

ファミリーシップ制度の課題

制度の利用者がその効果を享受できる場面が増えていくためには、この制度を必要としている人はもちろん、そうでない人たちへの認知をさらに広げていく必要があるとのこと。今後は、民間企業や病院などとの連携がますます重要になってきそうです。

特に、性的マイノリティの当事者が誰にもカミングアウトせず暮らしているケースも珍しくない地方では、狭いコミュニティのなかで役所で手続きをしたり制度を利用したりすること自体、ハードルが高いと感じる人も少なくないはず。利用者のプライバシーを守りながら、どう制度を社会に浸透させていくかも大きな課題です。

また、自治体の制度である以上、ファミリーシップの届出をしてもその自治体から転出すると効果はなくなってしまいます。転入先の自治体にファミリーシップ制度があったとしても、また書類をそろえて役所に行くといった手続きを再度ゼロから行う必要があり、心理的にも大きな負担。

最近では、明石市と徳島市が連携協定を結んだように、ファミリーシップ制度を導入した自治体同士が連携し制度利用者の負担軽減を図る動きもあります。自治体ごとに制度が微妙に異なるという障壁はあるものの、こういった取り組みが全国で進めば利用する人にとってより便利になるでしょう。

パートナーシップ制度とファミリーシップ制度

	パートナーシップ制度	ファミリーシップ制度
対象者	パートナーの2人	パートナーの2人とその子
できること	病院での付き添いや同意 公営住宅等への入居 生命保険の受取 クレジットカードの家族カード 家族割等の適用	同左 保育施設の入所申込
導入自治体数 (2022年7月)	225	30
利用者数(同上)	3168組	—